

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年4月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半164円 1部150円 4円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

統一自治体選挙で議会の再生を

アベ政治NO! の声を総結集しよう

統一自治体選挙がたけなわです。知事選を皮切りに市区町村長、各級議員と選挙戦一色です。来年の参院選後に憲法改定発議と国民投票を想定して暴走する安倍・自公政権を止めるのは今! この自治体選挙で、国民の声を聞こうともしない安倍政治に「NO!」を突きつけ、目に物を見せてやりましょう。

地方を疲弊

させたのは誰か?

安倍政権は「地方創生」を売り物にしています。しかし、ここまで地方を疲弊させた失政にはわれ関せず。近くは、「平成の大合併」により、自治体数を半減させました。その結果、学校は廃校になり、住民サービスは届かず、福祉は後退し、離村が相次ぎました。その一方では東京や地方都市への一極集中が進みました。

安倍内閣の地方創生は若者を地方につなぎとめようとしています。が、従来型のバラマキや一時的な経済特区に終わるのは目に見えています。また、日本の農業を潰すTPP推進策は地方の再生どころか、消滅を促すだけです。

民の声を聞く

耳を持たせよう!

農業の大規模化と株式会社化をめざす農協解体は許せません。

安倍政権は、歴代自民党のなかでも特異な政権です。ブレないと言うトモダチの評価に酔い痴れて、民の声に耳を澄ませようとはしません。むしろ、庶民の声は耳障りとはばかりにパイプを遮断して平然としています。

その卑近な例が沖縄県民に対する仕打ちです。安倍政権は、辺野古の海を埋め立て、米軍と一体で海外へ出撃するための新基地建設へ実力行使に出ました。安倍首相は、新基地建設反対の県民総意を代表する翁長知事と会お

うともしません。経済界代表を引き連れて就任以来50数回も海外出張する安倍政権の目線は、地方には向いていません。

国に物を言う 議会をつくらう!

この安倍内閣に対し、民の声を結集して押し返すのが今次自治体選の最大の課題です。医療・介護・年金・生活保護など福祉問題、残業代ゼロや解雇の金銭解決、労働者派遣法の改悪と非正規労働の拡大、誰も責任をとらないままでの原発再稼働、消費税再々増税など悪政は上から下へ、国から地方へと押し付けられます。

その地方議会が安倍政治の受け皿であつてよいはずがありません。今こそ住民・市民が議会を監視し、行政に参加し、物を言う住民・市民にならうではありませんか。

新社会党はこの

統一自治体選挙で多くの候補・予定候補者公認・推薦・支持したたかっています。



怒ろう、高齢者諸君!



介護・年金保険料アップ「死ねということか」

「あなた見てよ。」3月28日付の「東京新聞」朝刊を見た女性が連れ合いに憤懣をぶつけました。団塊の世代のこの夫婦にとって、介護保険料が4月から月5000円を超えるなど「高齢者に非情の春」はこたえます。安倍政権はアベノミクスには財政資金を湯水のように注ぎながら、社会保障費はバツサリ削りました。庶民の生き死によりも企業の成長を優先する政治に、地方から反乱を起こすときです。

●介護サービスの低下はやむなし?

表を見てください。リタイヤした65歳以上(対象2300万人)の介護保険料が600円上がり、全国平均5500円になります。その一方で、事業者に支払われる介護報酬は2・27%引き下げられサービス低下は必至。特別養

護老人ホームの相部屋利用低所得者は光熱費が月1万1500円と15000円の負担増となります。また、新規入所者は要介護3以上と厳しくなります。介護現場では職員の賃金が月12000円アップしても、全労働者平均賃金の7割止まり。慢性的な人手不足のため、非正規職員によつてしのいでいます。介護制度の抜本的な見直しが求められています。

●吹き飛ぶ! 春闘の賃上げ

ところで、先の団塊の世代夫婦の生活の支えは年金です。その国民保険料が4月から340円上げられ1万5590円になります。厚生年金の保険料率が9月から0・354%引き上げられて17・828%(労使折半)になります。もう黙っていられません。

2015年度社会保障制度こう変わる	介護	4月	★65歳以上の介護保険料が平均月5000円超に 要支援者向けの訪問・通所介護が市町村事業に ★介護報酬を2.27%引き下げ ★特別養護老人ホームの新規入所を厳格化 ★特養などの相部屋に入る低所得者の光熱水費を引き上げ	初めの5000円台
		8月	★一定所得がある人の利用者負担が1割→2割に ★特養に入る低所得者の家賃などの補助縮小 ★一定所得がある特養の相部屋利用者は部屋代が全額自己負担に	
医療	医療	4月	★国民健康保険料の上限額が年81万円→85万円に	サービス抑制
		10月	医療事故調査制度の開始	
年金	年金	4月	★国民年金保険料が月1万5250円→1万5590円に ★年金額の抑制開始	初めての年金減額開始
		9月	★厚生年金の保険料率が17.474%→17.828%に	
子育て支援	子育て支援	4月	子ども・子育て支援新制度の開始 保育所整備や保育士の処遇改善などを推進	子育て支援
		4月	生活困窮者自立支援法の施行 生活相談などを通じて経済的に苦しい人の自立促進	
貧困対策	貧困対策	7月	★生活保護の住宅扶助の削減	貧困対策
		10月	★生活保護の冬季加算の削減	

東京新聞3月28日朝刊より

新社会党
自治体選挙政策の柱

- ①情報公開の徹底と市民参加推進。議会改革。議会基本条例の制定と実践。
- ②安心できる医療と介護の充実。障がい者の生存権確立。憲法25条を基本とした、生きる権利の無条件の保障。
- ③教育と子ども施策の充実。待機児童ゼロ・公的保育所増設。子ども医療費の無料化等。
- ④公的サービスの再構築。自治体でのワーキングプアの増大を止める。
- ⑤安心できる雇用の確保と貧困対策。自治体での公契約条例制定と雇用対策推進。
- ⑥脱原発・再生可能エネルギーへの転換。新電力の導入と再生可能エネルギーの街づくり。
- ⑦防災・復興対策の強化。復興に便乗した大規模事業でない、防災・減災の街づくり。
- ⑧財源対策の根本的見直し。地方交付制度の堅持。税の応能負担の原則。大企業優遇の税制の見直し。
- ⑨平和憲法を生かす自治体へ。地方自治体での農林水産業の育成で基幹産業の強化。

新社会

お問い合わせ先